

自治が変わる・自治を変える

# SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>

【Eメール】[info@saitama-jichi.jp](mailto:info@saitama-jichi.jp)

## 本年もよろしくお願いたします

埼玉県地方自治研究センター  
理事長 浪江 福浩

新年おめでとうございます。

「新たな戦前になる」。こうした危惧が一層強まっています。

政府が閣議決定した2024年防衛費は7.9兆円で、昨年よりも1.1兆円の増となり過去最大です。23～27年度の防衛費は5年間で43兆円とされ、算定額の根拠や財源は曖昧のまま、とにかく増やすという姿勢です。

「敵基地攻撃能力」を持つことは世界に対して「先制攻撃能力」を持つことを意味し、「他国にとっての脅威」にならざるを得ません。武器輸出を制限する「防衛装備移転三原則」も運用指針の見直しで、殺傷能力のある戦闘機や艦艇などが生産輸出できるようにし、兵器産業の育成を進めることも目指しています。武器を輸出することが他国の紛争を助長し、紛争を煽り、軍事機密を理由に政官業の癒着が今以上に進み、いわゆる「死の商人」と言われるような産業が、政府によって育成されるようなことになってしまいます。「専守防衛」から「戦争をする」方向に舵を切っているのが現実です。

政府の責任は、戦争を回避し平和を創造するための外交努力をすることこそが重要な責務です。島国で、しかも食料、エネルギーを諸外国から得ているような関係の下、米中、東アジア諸国をはじめ、世界各国との信頼関係の構築は重要な課題です。

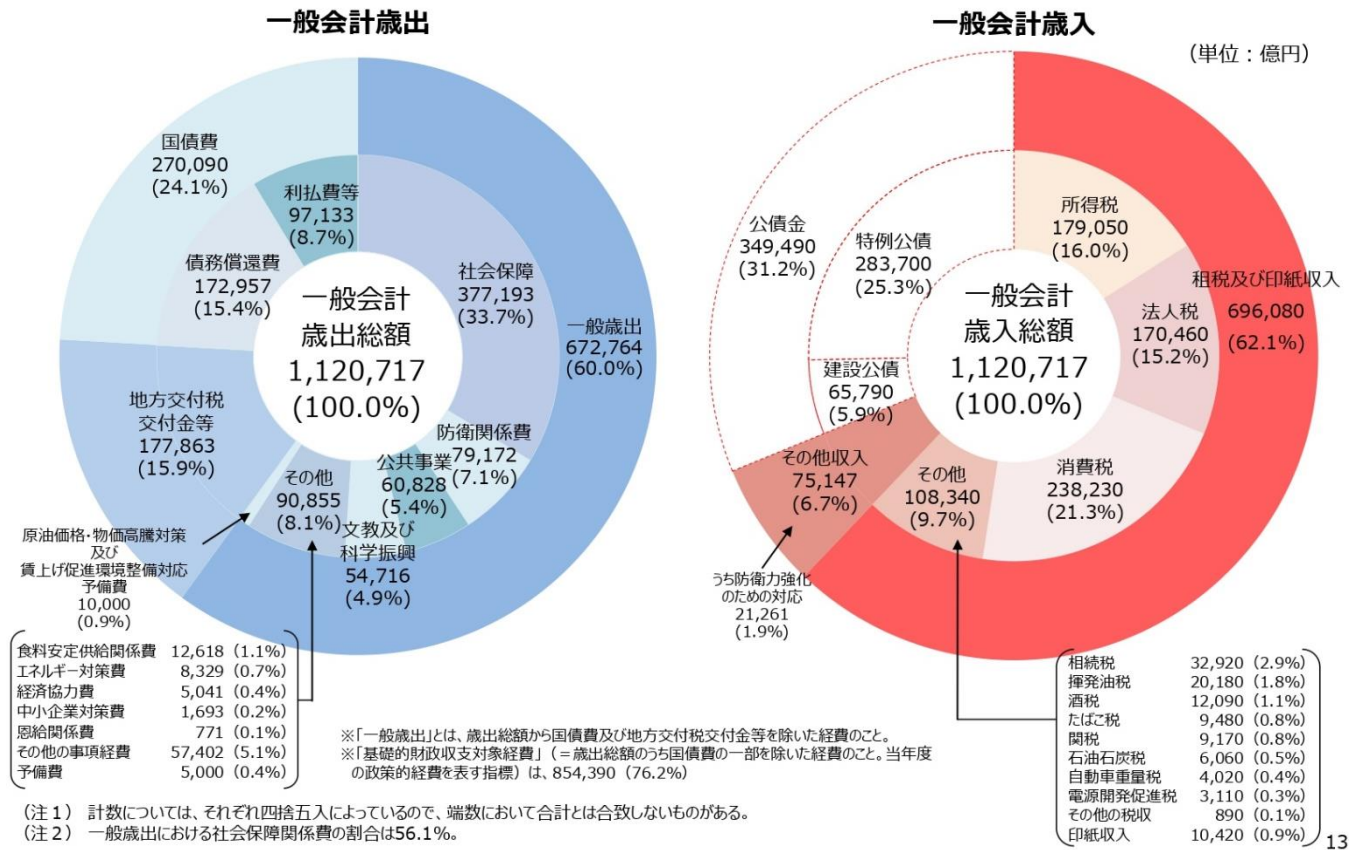
政府の予算案は、一般会計総額は112.1兆円。税収は69.6兆円（消費税23.8兆円、所得税17.9兆円、法人17.5兆円、相続3.3兆円）を見込むが、公債費が35兆円計上され今後の返済において財政を圧迫することになり、将来につけを回すだけで、財政健全化とは逆行することになります。

いま国民は物価高により、日々の生活が困難な状況にあります。国民の将来不安をなくし、だれもが安心して暮らせる国にするためには、抜本的な税制改革、社会保障の充実、労働環境の改善など、の根本的な改革が必要です。パーティーを名目に裏金作りをするような腐敗政治は許せません。企業のための政治から国民のための政治に変えなければなりません。

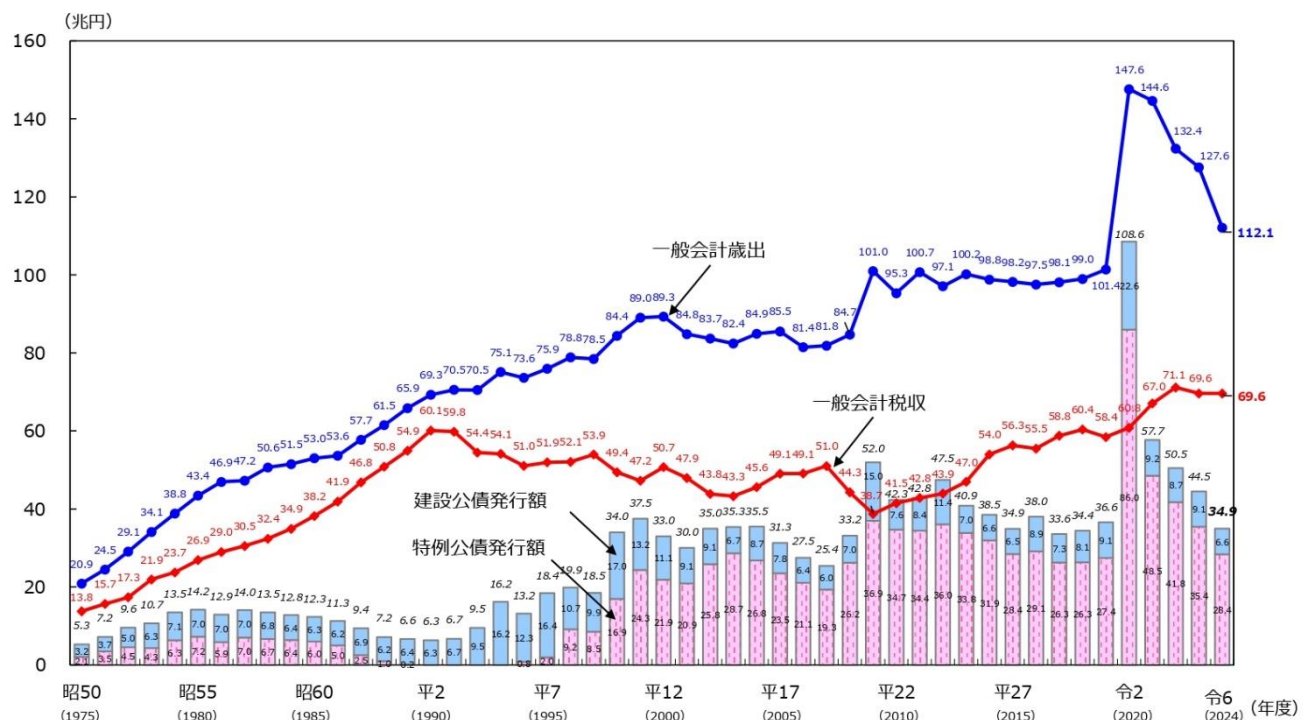
国の予算は、住民と直接相対する地方自治体の財政を大きく左右します。地域住民の生活を守るため、地方自治の拡充と併せて、国に対して意見・注文・要求を大いに出していくことが必要です。

本年も自治研センターへのご協力をお願いいたします。

# 2024年度政府予算案を見てみよう



## 一般会計歳入、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は政府案による。  
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特例公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。  
 (注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

政府は2023年12月22日、2024年度政府予算案を閣議決定し、一般会計の歳出総額は112兆717億円と2年連続で110兆円を超える大規模な予算編成となりました。前年の歳出総額約114兆円より2兆3,000億円程度減少していますが、これは5兆円あった予備費を1兆円に減額したことによるところが大きく、予備費を除けば、本来の予算自体は膨らんでいることとなります。政府はこの間、「歳出構造を平時に戻す」との立場をとってきましたが、コロナ禍以前の当初予算が100兆円を下回る水準にあったことと比べれば、財政健全化に本腰を入れているとは言い難いものとなっています。

### 硬直化する財政 — 遠のく黒字化

歳入における公債依存度は30%を超えており、2025年度とされるプライマリーバランスの黒字化目標には遠く及びません。また「金利のある世界」に戻り、利払い費の想定金利が1.1%から1.9%に引き上げられたことなどにより、歳出における国債費は27兆90億円と過去最高になっています。これは歳出全体のほぼ4分の1が借金の返済にあてられていることを示しており、今後、日本の財政がより硬直化していくことも危惧されます。こども・子育て支援など新たな政策、また新たな有事的対応を余儀なくされた場合など、補正予算の編成も含め、時々々の財政需要に柔軟に 대응されるのか、そのための強固な財務体質を整える責任が政府には問われています。

### 増え続ける国民負担

こども・子育て支援に関しては、2028年度までの3.6兆円分の施策充実と財源確保の枠組みを盛り込んでいます。これに伴い、その財源について社会保険制度を通じて拠出する「支援金制度」を創設するとしています。給付の可能性なく負担のみ生じる層が想定されること自体、保険制度として馴染むのか大いに疑問が残ります。見た目の増税感、負担感の軽減を意図するものと映りますが、現役世代の負担であることには変わらず、公正な配分となり得ていません。しかも2024年度における財源不足分0.2兆円については「こども・子育て支援特例公債」を発行するとしています。今後、政府予算の硬直化も想定される中、同制度を発足したことで、結果的にこども・子育てに関する財源不足額は国債に頼らばいいという、負担の先送りを招くこととならないか懸念が残

ります。一方で防衛費は、2023年度が対前年当初1.1兆円増、2022年度が対前年当初1.4兆円増と、この2年間で、極めて堅調に増額されています。安心・安全の市民生活にむけて、一体何を優先すべきなのか、税と社会保険料の役割分担も含め、徹底的な予算の組み替えが求められています。

### 賃上げに向けた予算対応

一方で、「物価に負けない賃上げ」の実現に向けた措置として、医療・介護・障害福祉サービス、保育士、教職員など公的部門を含め、幅広く予算対応している点については評価できます。本来、賃上げは使用者側と労働者側、双方の交渉に基づき改善がはかれるべきですが、近年は結果として長期に渡り労働者の賃金が低く抑えられてきました。こうした現実を転換させる一つのきっかけにはなり得ます。これらの措置が正規・非正規を問わず、公共サービス分野における実際の処遇改善に結び付くのか、その効果検証、実態把握に取り組むひつようがあります。

### 地財対策は前年度を上回る水準を確保

2024年度地方財政対策については、社会保障関係費や防衛費の急激な伸び等による影響も危惧しましたが、一般財源総額が約62.7兆円（前年比0.6兆円増）と前年度を上回る水準が確保されています。地方税の歳入減も見込まれるなかで、地方交付税総額は18.7兆円と対前年比0.3兆円増、臨時財政対策債の発行も0.5兆円と対前年比のほぼ半分に抑制するなど、地方財政の健全化にも配慮されています。依然として財源不足が生じていることについては、引き続き、地方交付税の法定率引き上げなどによる抜本的な対応を求めていかなければなりません。全体として地方の要望に答えるものとして評価できます。

なお、定額減税による地方での減収について、個人住民税分は全額国費により補填されたものの、所得税減税による地方交付税の減収について、直接的な補填はされなかった。地方交付税の総額自体がプラスとなっていることから、その影響は限定的であったともいえますが、実際にしわ寄せはなかったのか。そもそも地方交付税は地方固有の財源であることから、国の減税施策によって損なわれることがあってはなりません。定額減税が実施

される際は、地方における影響や混乱が生じないように、特段の配慮を求めていくひつようがあります。

### 注目される政策課題

今回、社会的な賃上げ基調に対応し、地方公務員の給与改定分として0.3兆円、会計年度任用職員の勤勉手当支給分として0.2兆円が確保されています。

また、2024年度の地方財政収支見通しによると、地方公務員の給与関係経費は2兆円を超え、1.6%増加しています。とくに、給与関係経費上の地方公務員数は233.2万人と前年より1.4万人の増員が見込まれており、これらをもって十分とまでは言い難いが、各自治体における会計年度任用職員の処遇改善また人員確保闘争の活性化に結び付く内容となっています。

なお、定年延長の制度完成にむけ、並行して行われる新規採用にも配慮した財源や社会的にも重視されている継続的な賃上げ基調を踏まえた財源確保が今後も必要となることを、あわせて指摘しておきます。

とくに、こども・子育て政策にかかり、地方単独事業に対して1,000億円増額したことは高く評価します。この間、一般行政経費においては国の事業に対応する補助分を手厚くし、地方単独分における伸びは抑制的に措置されてきましたが、こども・子育て政策における、地域の実情に対応した事業のあり方を認め、普通交付税の費目に「こども・子育て費（仮称）」を創設したこと、また新たに導入される「こども・子育て支援事業債（仮称）」についても地方における事業実施にむけた大きな弾みとなることを期待します。なお、実際の普通交付税算定方法などについては、引き続き注視する必要があります。

地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通をめぐり、コロナ禍を踏まえての交通事業債（経営改善推進事業）を創設したことは、継続的な経営支援策として評価できます。引き続き、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に地域交通政策に関する項目を位置付けることを求めていくひつようがあります。

### さらなる地域公共サービスの充実に向けて

地方創生推進費についても1兆円が確保されている。これにより旧まち・ひと・しごと創生事業費分は当面維持されることとなるが、地方創生推進費を含めた地方一般財源総額はすでに自治体にとって標準的な規模となっていることから、今後も恒常的な確保を求めます。なお、その一部において採用されている行革努力分による算定指標も継続されることとなりますが、これは標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨から逸脱するものです。また、マイナンバーカードの交付率を地方交付税の算定方法に組み入れる措置も継続されていますが、こうした政策誘導は慎むよう求めなければなりません。

2024年度地方一般財源総額は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太方針2022）における、2021年度地方一般財源総額との同水準ルールに基づき確保されているが、2024年度はその最終年度にあたります。今後はインフレの動向にも注視しつつ、安定的かつ地方の財政需要を踏まえた、より積極的な地方財政の確立にむけて、地方6団体など広範な連携をめざしながら取り組む必要があります。

## 埼玉自治研公開セミナーのお知らせ

### 2024 地方財政計画と地方財政

—2024 自治体財政を市民の手に—

日時：2月10日（土）14時～

会場：さいたま共済会館

さいたま市浦和区岸町7-5-14

講師：東京自治研理事 菅原 敏夫さん

資料代：500円（会員は無料です）

当日参加も歓迎ですが、資料準備のためできるだけ事前にお申し込みください。

### 会員限定

#### 2024 自治労「地方財政セミナー」オンライン参加

2月2日（金）11:00～17:00

（YouTube Liveによるライブ配信 参加費無料）

- 11:15 記念講演「市民参加型予算がもたらすもの」  
兼村高文 明治大学がバハ研究科特任教授
- 13:15 「2024年度地方財政計画の解説」（仮称）  
総務省自治財政局より
- 14:45 「地方財政分析講座」  
飛田博史 地方自治総合研究所副所長

〆切 1月23日（火）

メールにて埼玉自治研事務局まで。

後日アドレスと資料をお送りします。